

災害とその後のまちづくり ～専門家3人が石巻専修大学で講演～

2月10日、石巻専修大学で、まちづくり懇話会「災害とその後のまちづくり」が開催されました。主催は石巻専修大学地域活性化研究会で、文部科学省平成25年度「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」として開催されました。

この懇話会は、東日本大震災後の復興途上の石巻の、災害とその後のまちのあり方を考える機会でした。どなたでもご参加できるとして広報を行いました。講師として専門家3人をお招きしました。

最初の講演は、「命を守る津波警報と避難出来る街づくりの提案」で、講師は常葉大学社会環境学部准教授の阿部郁男先生でした。阿部先生はご専門が津波工学で、津波の被害経験のあった岩手県山田町のご出身です。東北大学大学院工学研究科で博士(工学)学位を取った方です。津波予測システムなど防災情報システムやその精度について研究中で、東北における津波防災情報連絡協議会(委員)および同協議会幹事会(座長)の活動をしておられます。東北の沖合いに配置されているGPS波浪計の配置計画を作成し、現在は津波観測情報を活用した避難計画作りを各所で提唱しています。

震災前、阿部先生は沖合のGPS波浪計で観測された津波の高さに対応したハザードマップ「津波浸水予測マップ検索システム」の実用化を試みていました。2010年7月から宮古、釜石、大船渡、気仙沼で試用されていました。が、これらの行政ではインターネットと印刷物の利用しかできない状態で震災を迎え、有効に使われなかったようです。阿部先生からは、今後のため、自分の住む地域にどの程度の高さの津波が到達するかを知るために、先に波が到達する震源地に近い地域から防災無線を使った情報連携システムの提案がありました。

二番目の講演は「地震津波に強いまちづくりその課題と方向」で、講師は高知工業高等専門学校名誉教授の多賀谷宏三先生でした。多賀谷先生は、技術者・防災研究者として、これまで神戸(阪神・淡路大震災)、新潟県(中越地震)、スリランカ(スマトラ沖地震-インド洋津波)、宮城県・岩手県(東日本大震災)など各地の地震津波被災地を視察してきました。また、防災に関わる工学、技術者倫理などを講義・講演すると共に、高知県において地域の人たちの安全安心の確保に向けて如何にあるべきか協働・協力してきました。

今回は災害後の合意形成についてその難しさをご紹介いただきました。合意というのは人の要因、環境的要因、社会的要因、工学的要因とこれらの要因を相対的に

考えていかなければならない、とのことでした。合意形成の段階について米国の研究者による8段階、国土交通省の10段階などの考えが紹介されました。合意形成といっても、形式的なガス抜きのような段階から本格的な合意形成までさまざまな形態があるとのことでした。会議を開いても自分たちの関心に合わない議題だと深刻な悩みを抱えている方が帰ってしまうこともあるそうで、話し合いを維持するだけでも簡単ではないようです。災害後の復興を進めるBCP(事業継続計画)も提案はされていますが、実践は容易ではありません。

第三の講演は「復興のありかた・考」で、講師は専修大学教授の大矢根淳先生でした。大矢根先生は、本学と同じ学校法人が経営する専修大学の教授ですので、これまでも何度も石巻に足を運び、防災に関わる知見を紹介していただきました。先生はこれまで、災害社会学の観点から災害後の復旧・復興プロセスへの社会調査を進めておられます。日本の復興とは従来、事業の竣工ととらえられてきましたが、社会的には、人々の生活再建、そのプロセスを考えることが重要、とのことでした。背景には、阪神淡路後の神戸市で進んだ住民が入れ替わる復興でよいのかという問題意識があります。

先生は、福岡県西方沖地震(2005)による福岡県玄界島の復旧・復興が石巻市の被災諸集落にも有益と考えておられます。同島はすでにかかなりの高齢化が進んでいるなかで、この度の復興過程を経て港からエレベーターで斜面の高い位置へいけるまちづくりを進めました。また、雲仙普賢岳の噴火を経験した島原では、他の被災地の役に立つよう復興の奥の手を集めた本を出版しています。復興都市計画を進めるための組織とは異なる住民合意のための組織を作ることが成功のカギのようです。「古里での生活再建」というキー概念を掲げ、ダムによって失われた村の事例などを参考にしながら、行政との間の対話を維持することが、単なる抗議集会ではない建設的な復興議論が進んだ原因だったようです。

残念ながらこの日は全国的にあいにくの雪の影響があり、石巻にとっても91年ぶりの雪だということでした。講演者の到着がややぶれましたが、幸い、ほぼ定刻に開催することができました。予定通り開催できたのは本当に幸運でした。

○学生の感想

高校の時に東日本大震災を経験した私にとって、高校時代よりも本格的に「復興とは何か」「防災とは何か」を改めて考えることが出来た懇話会だった。大学生活の中でこのような懇話会に参加し話を聞いたことは自分にとってプラスだと思う。この日学んだことを今後の生活等にも生かしていきたい。

(千葉貴峻)



奥尻島の経験に学ぶ津波とその後 ～行政・観光・語り部～

2月17日、石巻専修大学で、まちづくり懇話会「奥尻島（北海道）の経験に学ぶ津波とその後」が開催されました。主催は石巻専修大学地域活性化研究会でした。

奥尻町は「日本海中部沖地震」（昭和58年）と「北海道南西沖地震」（平成5年）災害により発生した津波で、大きな被害を受けました。その後約20年間の防災・復興・まちづくりの経験は、直接石巻市沿岸部の復興に益する多くの情報を含んでいます。

基幹産業だった漁業と水産加工業に元気がなく、多額の復興予算を投入した人工地盤工事と義援金などで住宅建設や漁船購入、土木工事が活発となり復旧復興は進んだものの、人口減で、新産業創出が課題です。

土木工事の宿泊ニーズなどが終了した後、交流活動は低迷に転じていますが、その一方、奥尻島では、函館の高校が防災研修に訪れることが恒例化しており、この観光関連活動を通じて地域の活性化と雇用創出につなげようとしている点も、石巻の将来に参考となりえます。

講師として奥尻町役場総務課長の竹田彰氏、奥尻島観光協会主任の佐野由裕氏、檜山広域行政組合奥尻消防署の三浦浩氏をお招きしました。

竹田氏によると、難しいのが用地処理です。わずか15坪で相続者が33人います。東京や鎌倉にいる全員の判をもらわないとその土地は町の用地にならないため、40万円の土地を買うのに100万円を使ったという不条理なこともあるそうです。

佐野氏は、島の活性化プランの中の1つとして、防災教育推進プログラムを紹介しました。観光のピーク時からずらした活動で重要になっています。他にもフットパス、ワインにかかわるツーリズム、ビーチサンダルなど高校生による名産品開発、夜のマラソン大会など、交流人口拡大への努力が紹介されました。

三浦氏は高校1年生のときに北海道南西沖津波・津波に逢い、祖父母とともにかろうじて避難しました。その体験を紙芝居にして各地で紹介しています。この災害では地震から津波まで3分程度しかなかった点が石巻とは大きく異なっており、即座の判断と行動が必要でした。この時間については会場からも質問がありました。

この懇話会には地方のマスメディアが関心を持って取材に訪れました。地元の三陸河北新報社の他、NHK函館、NHK大阪、NHK京都です。翌朝、ラジオで全国中継されました。奥尻の経験から学んでおかねばならないという気持ちは全国的に共有されているようです。

○学生の感想

震災を伝える活動をしている方々は、世にとって必要不可欠な存在ではないでしょうか。実際に被災した方が、まだ被災していない方に伝えることで、同じでなくともより近い感情を共有し、未来に起こり得る同じ災害を、最小限のものへと留めるための意欲に一石を投じることが、必ずできると信じています。この講演で、そう感じることができました。

(四釜雄介)

石巻市魚町に「明日のためのミュージアム」

東日本大震災から3年経ちました。震災のことを忘れないよう努力している宮城エクスプレス株式会社の「明日のためのミュージアム」をご紹介します。

水産加工会社が集まる石巻市の魚町（さかなまち）では、震災後の津波で周囲の水産加工場の多くが被災し、片付けられた更地が目立ちます。道路など、工事関係の車が多数行き来しています。

東日本大震災の際、ここにあった社屋は津波に襲われました。社長ら社員はそばの山沿いの別社屋に逃れました。この別社屋は少し高台に立っており、津波が社屋を飲み込むことはありませんでしたが、避難している間、トイレの不自由さが苦痛だったと社長は当時を回想していらっしゃいます。

会社を新設する上で、グループ化補助金を受け、津波時の避難ビルとしました。屋上にはヘリポートが付いており、取り残された人が救助される仕組みになっています。ヘリポートを屋上につけるには相当な強度の建築物が必要であり、これは社長の強い意向を反映した決断です。石巻市で同様の津波避難ビルには付いていません。東日本大震災後、社長は震災の経験を忘れてはならないと新社屋の一部にミュージアムを設置しました。大きな会議室2つからなる、小さな会社としてはかなり思い切った投資です。200人程度の会合を開けるスペースで、壁には震災時の写真パネル等が展示してあります。

すでに神戸の「人と防災未来センター」等がこの津波防災施設兼ミュージアムを支援していますが、石巻専修大学でもこの施設への協力を開始しました。まず、若月昇理工学部教授が作成した「防災すごろく」を展示しています。すごろくを進みながら地震のメカニズムや災害の種類別の対応を勉強する仕組みです（復興大学事業）。また、山本憲一理工学部教授が開発中の製品「防災シート」の試作品も置いてあります。これは自動車の座席に乘せるシートで、津波等の際には浮力を持ち、付属小ハンマーで窓ガラスを割ることができます（石巻専修大学共創研究センター事業）。さらに、「妊婦体験セット」と車椅子も備えてあります。これらは、災害弱者の立場を体験してみるための道具で、体験型プログラム開発の一環として私が考案したものです（共創研究センター）。

この会社の本業は主に西日本への水産物の輸送です。会社を見学させていただくと、ミュージアムの下の階には巨大な冷凍庫の中に魚を入れたパレットが整然と並んでいます。冷凍庫の中の冷気で顔が引きつったようになります。社長さんは、お客様からの依頼に応じて期限どおりに水産物をトラックで届けることの大変さを教えてくださいました。遠方から運ばれているおいしい魚をお金さえ支払えば食べられる日常生活は、このような会社のおかげです。

東日本大震災で私たちの日常生活が壊れやすいものだということを知りました。日常を陰で支えているこのような会社がミュージアムを通じて非常時にも備えようとしていることに敬意を表したいと思います。今後この施設が有効利用されるよう協力したいと思います。

(丸岡泰)